

2021年3月期 決算説明会

2021年5月18日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション



2021年3月期 決算状況

1. 売上高・利益	4
2. セグメント別業績	6
・自動車電池（国内）	7
・自動車電池（海外）	9
・産業電池電源	11
・車載用リチウムイオン電池	13
・特殊電池およびその他	14
3. 貸借対照表	15
4. キャッシュ・フロー計算書	16
5. 設備投資・減価償却費・研究開発費	17

2022年3月期 業績予想と取り組み

1. 売上高・利益	19
2. セグメント別業績	21
3. 研究開発トピックス	31
4. 設備投資・減価償却費・研究開発費	32

G Y環境長期目標2030

1. 長期目標とロードマップ	35
2. 目標達成に向けた取り組み	36

2021年3月期 決算状況

1. 売上高・利益

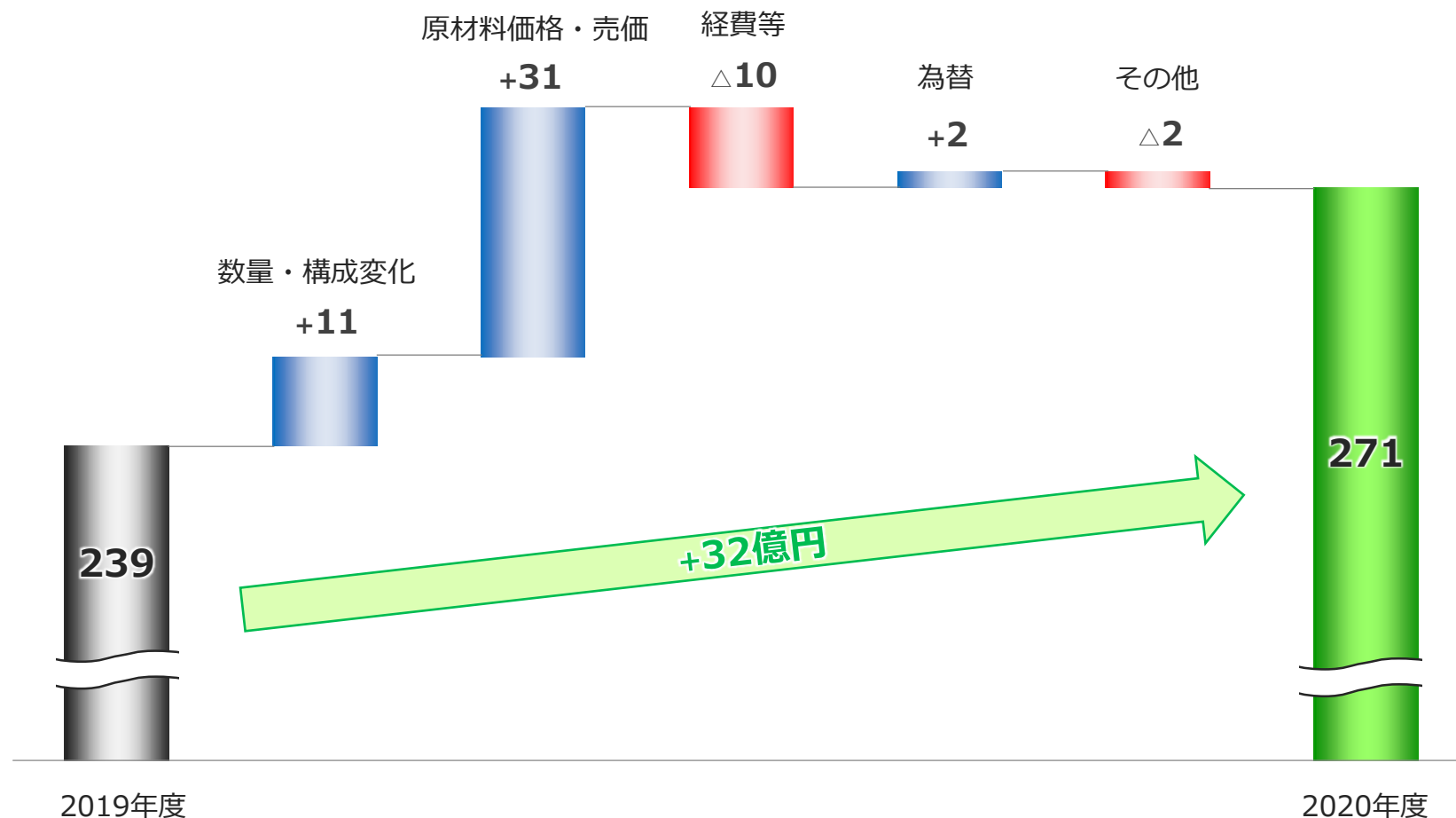


	2019 年度	2020 年度	増減	(前期比)	(億円) [参考] 2021.2予想値
売上高	3,956	3,865	△91	(△2.3%)	3,800
営業利益	217	過去最高 248	+31	(+14.5%)	200
のれん等償却前営業利益 (のれん等償却前営業利益率)	239 6.1%	271 7.0%	+32 +0.9P		220 5.8%
経常利益	231	過去最高 273	+42	(+18.0%)	220
特別利益	24	17	△7		-
特別損失	22	41	+19		-
税前当期純利益	233	248	+15		-
法人税等	66	101	+35		-
非支配株主に帰属する当期純利益	30	33	+3		-
当期純利益	137	115	△22	(△16.2%)	90
のれん等償却前当期純利益 (のれん等償却前当期純利益率)	159 4.0%	135 3.5%	△24 △0.5P		110 2.9%
国内鉛建値 (万円/t)	27.56	26.09	△1.47		28.0
LME (US\$/t)	1,950	1,867	△83		2,000
為替 (円/US\$)	108.96	105.94	△3.02		105.0
年間配当金 (円/株)	50円	50円 (予定)	±0円		40円 (予定)
自己株式買入額	15 (予定)	-	-		-
総還元性向	34.9%	29.8%	△5.1P		-

1. 売上高・利益

営業利益増減要因（前年比較）

（億円）



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益です。

2. セグメント別業績

(億円)

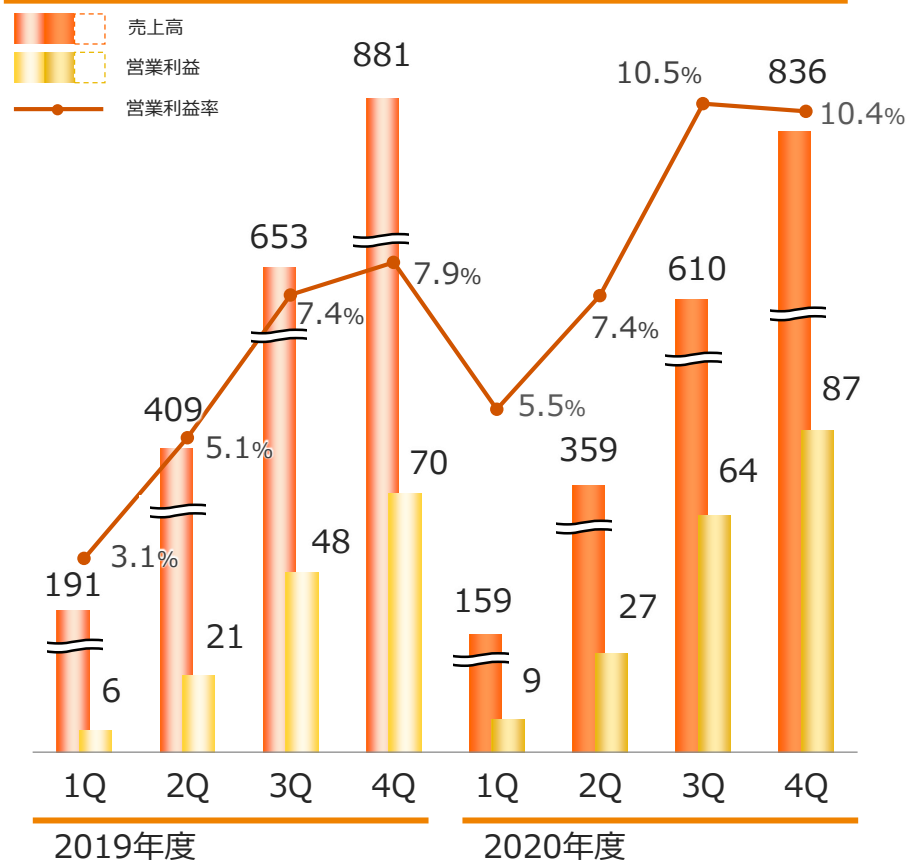
		2019 年度		2020 年度		増減		[参考] 2021.2予想値	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)	売上高	営業利益 (利益率:%)
自動車 電池	国内	881	70 (7.9)	836	87 (10.4)	△45	+17 (+2.5)	830	75 (9.0)
	海外	1,621	92 (5.7)	1,653	122 (7.4)	+32	+30 (+1.7)	1,600	105 (6.6)
産業電池電源		846	92 (10.8)	840	69 (8.2)	△6	△23 (△2.6)	840	55 (6.5)
車載用 リチウムイオン電池		423	△17 (△4.0)	360	△9 (△2.4)	△63	+8 (+1.6)	360	△15 (△4.2)
特殊電池およびその他		185	3 (1.7)	176	1 (0.8)	△9	△2 (△0.9)	170	0 (-)
合計		3,956	239 (6.1)	3,865	271 (7.0)	△91	+32 (+0.9)	3,800	220 (5.8)

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

2. セグメント別業績（自動車電池（国内））

自動車電池（国内）

売上高・営業利益・利益率



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

減収増益

(億円)

2020年度 商況

- ▶ 新車向け販売数量は上期に新型コロナウイルス影響を大きく受け、下期は回復傾向も通期では減少
- ▶ 補修向けは上期からの好調要因に加え、年末寒波の影響により販売数量が増加

増減益要因

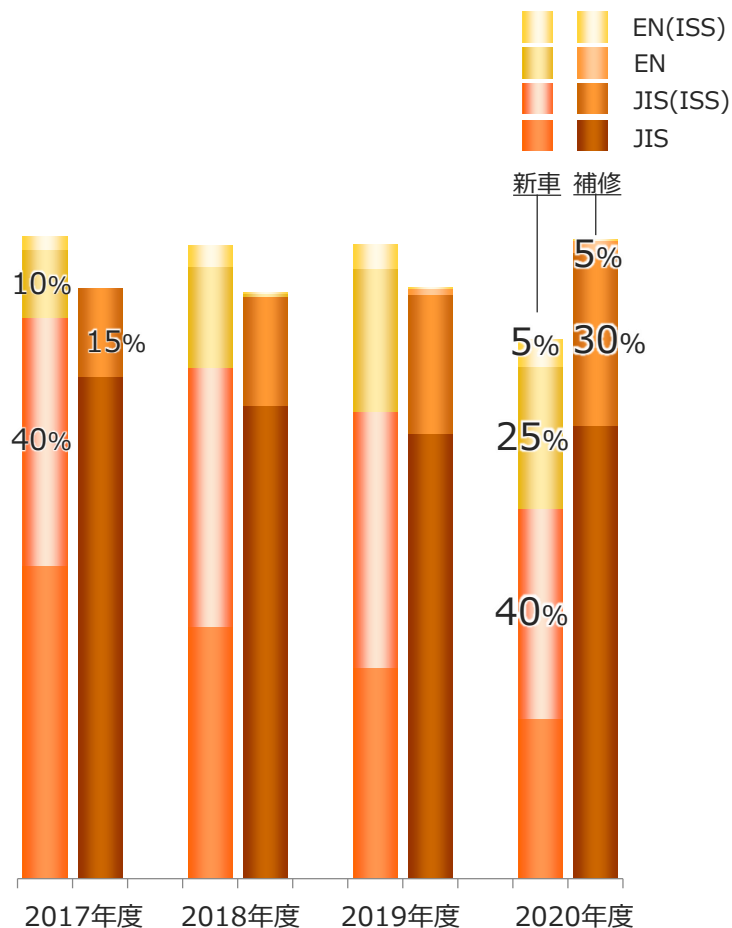
数量・構成変化	+7
鉛価格・売価	+10
合理化・経費等	±0

2. セグメント別業績（自動車電池（国内））

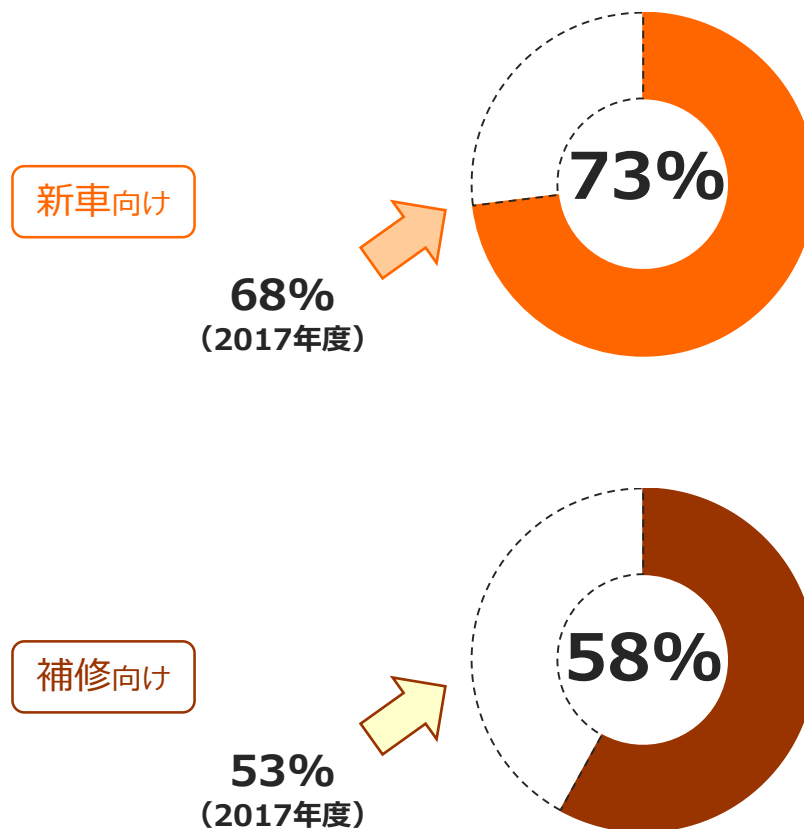
新車・補修向け出荷割合／シェア



出荷割合



シェア（2020年度／グループ合計）

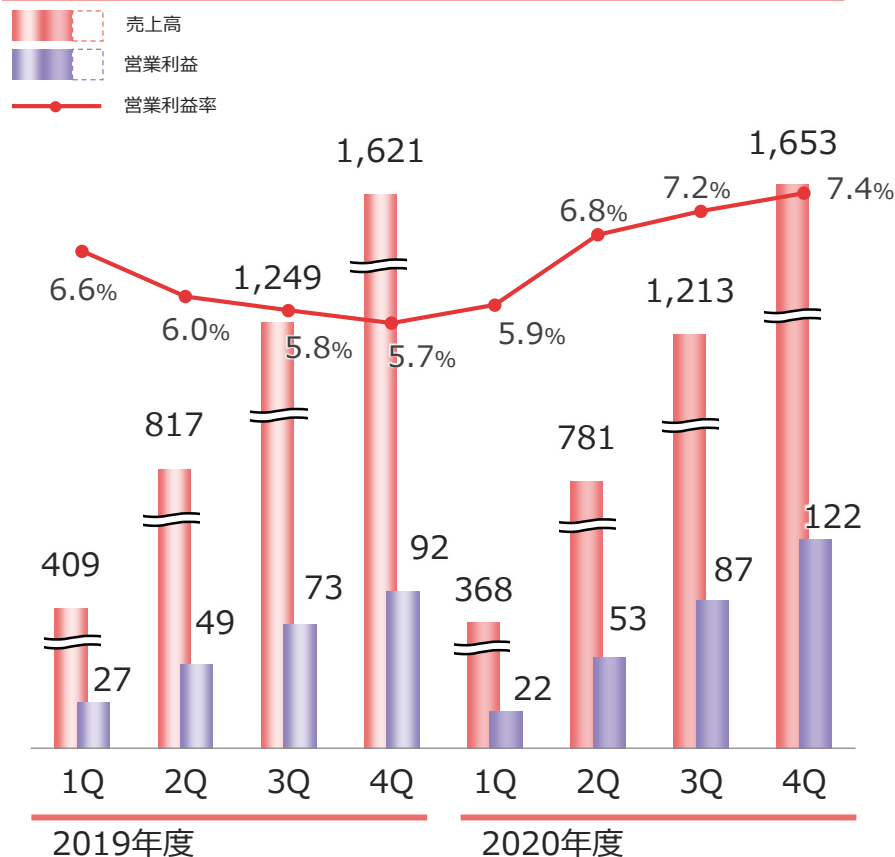


(注) 自社調べ（輸入電池含まず）

2. セグメント別業績（自動車電池（海外））

自動車電池（海外）

売上高・営業利益・利益率



增收増益

(億円)

2020年度 商況

- アセアンでは、インドネシアとタイの自動車・オートバイ用新車向けの販売数量が減少、ベトナムは例外的に自動車・オートバイ用ともに増加
- 中国では新型コロナからの回復が早く自動車用新車・補修向けともに販売数量が増加
- 欧州と豪州では当社事業への新型コロナの影響が少なく、自動車用補修向けを中心に販売数量が増加

増減益要因

数量・構成変化	+27
鉛価格・売価	+6
合理化・経費等	△5
為替	+2

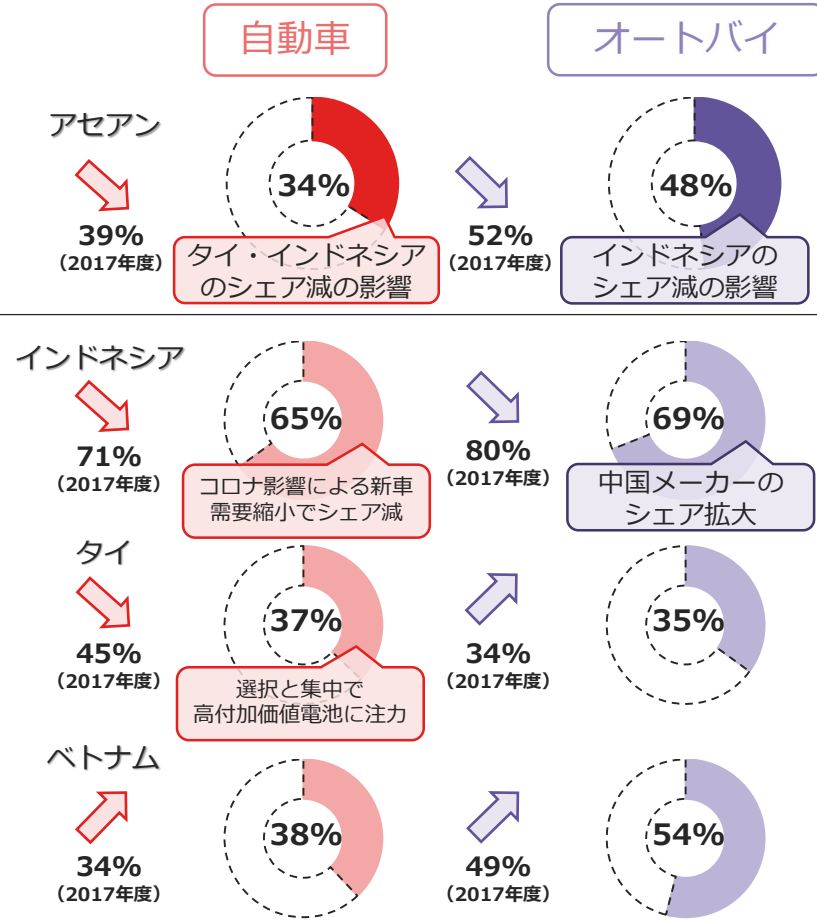
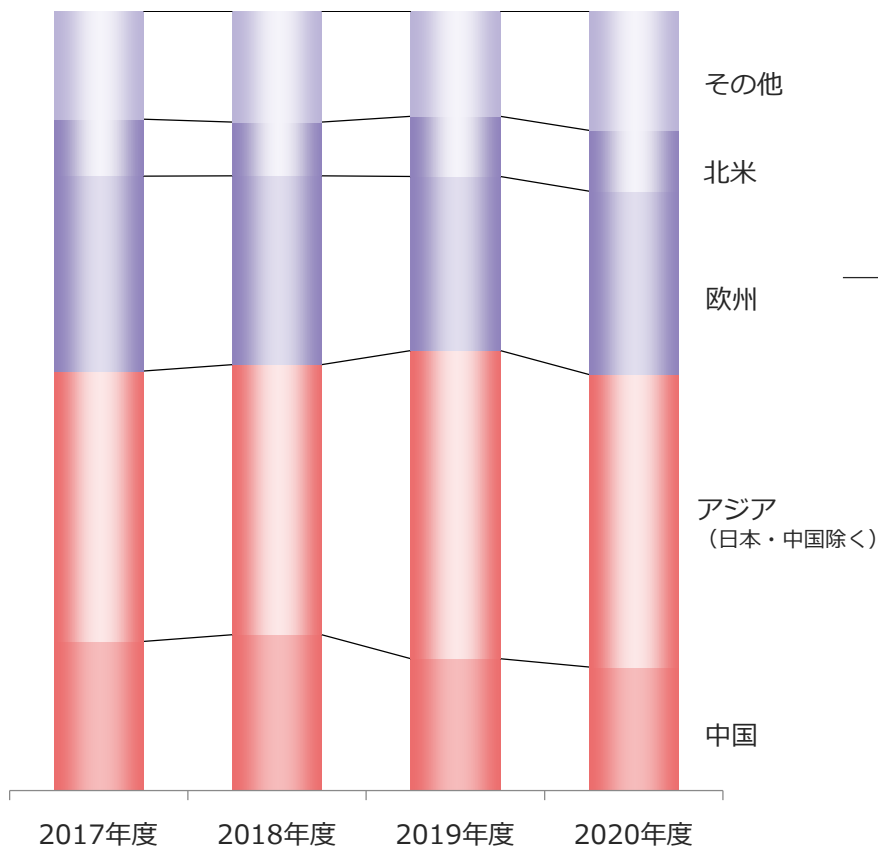
2. セグメント別業績（自動車電池（海外））

地域別売上高／シェア



地域別売上高（産業用含む）

地域別シェア（2020年度／グループ合計）

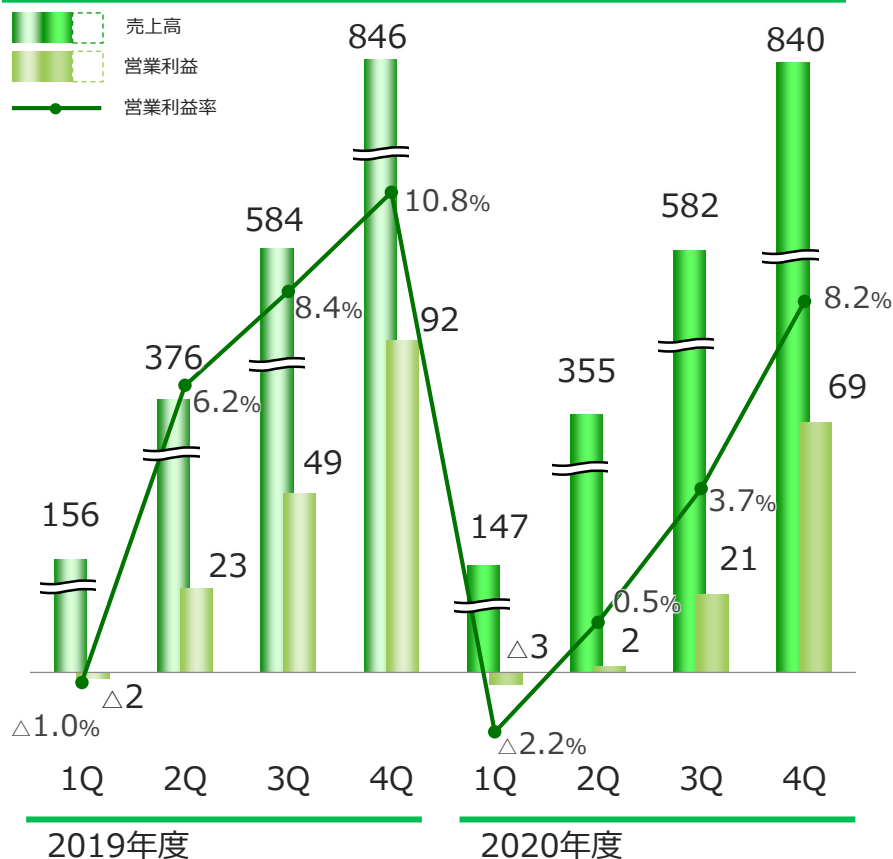


(注) 自社調べ

2. セグメント別業績 (産業電池電源)

産業電池電源

売上高・営業利益・利益率



減収減益

(億円)

2020年度 商況

- ▶ 大型風力発電用リチウムイオン電池の納入開始による増加はあったものの、通信・鉄道・民需向けのバックアップ用電池電源装置の販売数量が減少
- ▶ 北米のバックアップ用電池ならびに中国のフォークリフト用鉛蓄電池は回復したものの、タイのフォークリフト用は通期で減少

増減益要因

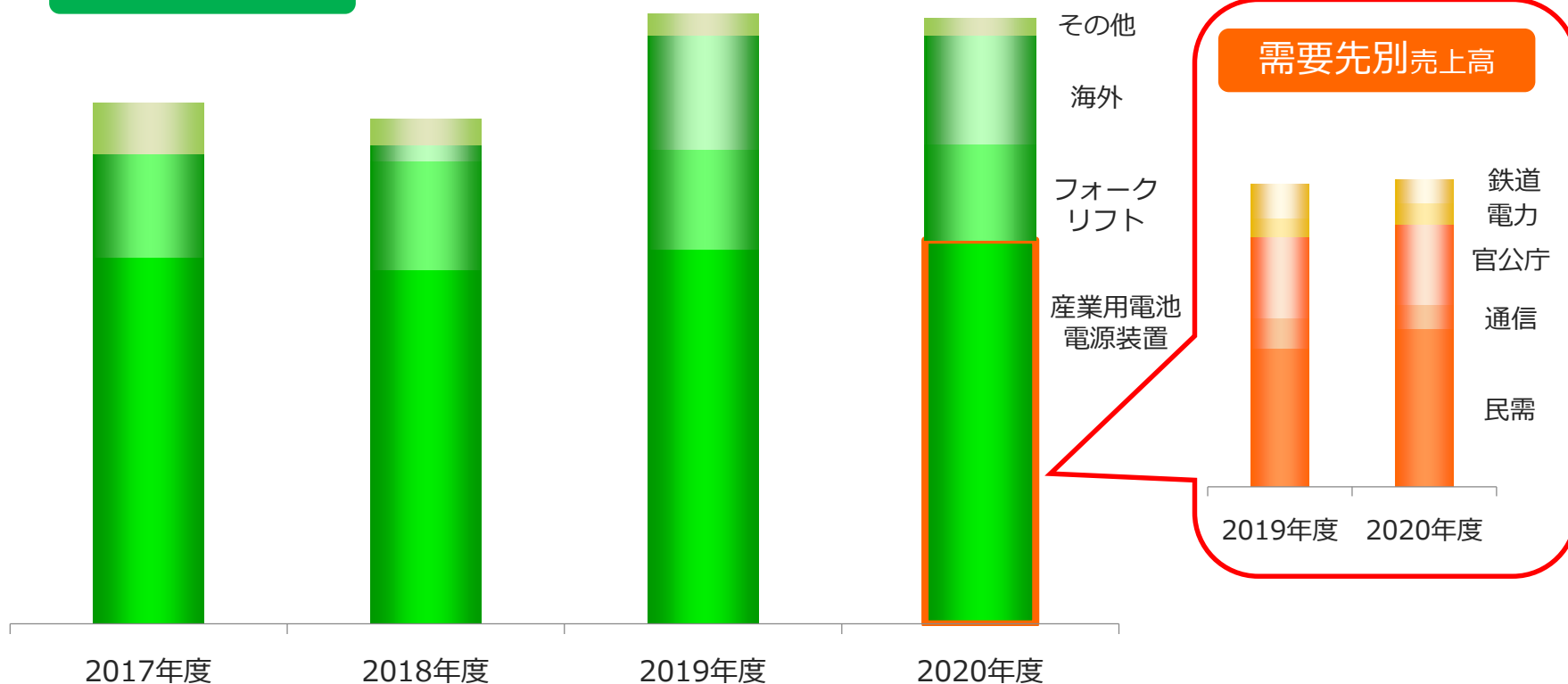
数量・構成変化	△30
鉛価格・売価	+6
合理化・経費等	+1

2. セグメント別業績 (産業電池電源)

機種別売上高



機種別売上高



- 自動車電池 (海外) に含まれていた子会社を移管
- 特機事業を譲渡
- 自動車電池 (海外) に含まれていた一部事業を移管

世界最大規模の蓄電設備の生産開始



(イメージ)

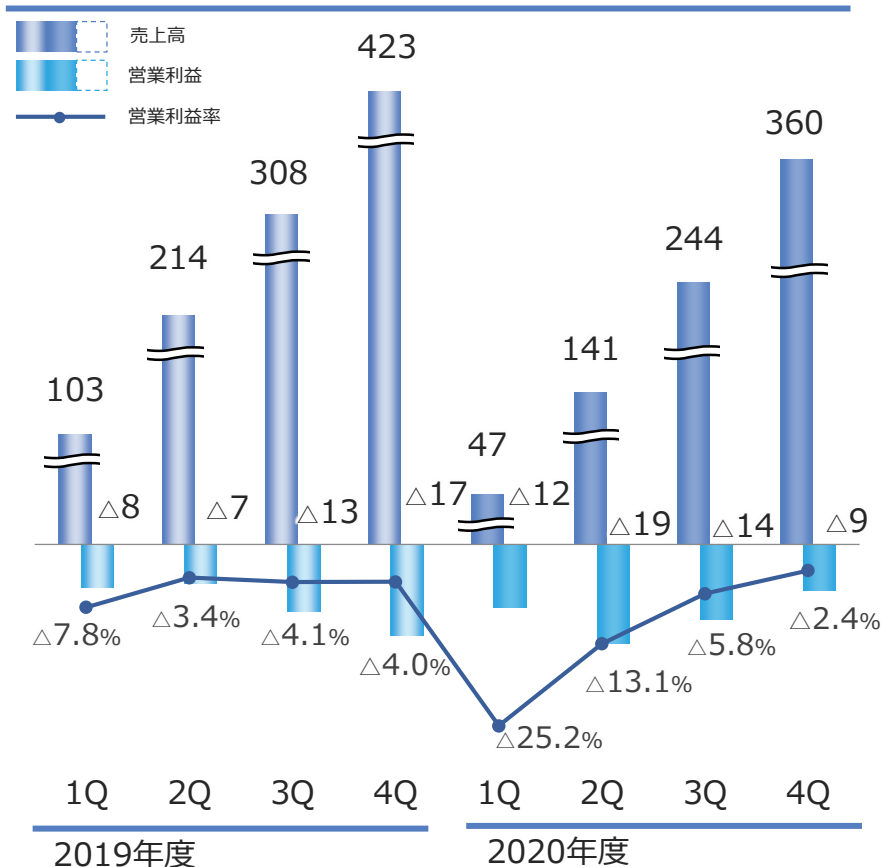
2. セグメント別業績 (車載用リチウムイオン電池)

車載用リチウムイオン電池

減収・損失圧縮

(億円)

売上高・営業利益・利益率



2020年度 商況

- ▶ [リチウムエナジー ジャパン (LE)]
通期では新型コロナの影響で主要顧客の自動車生産台数が減少したが、当4Q (3ヶ月計) は新型プラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が好調に推移
- ▶ [ブルーエナジー (BEC)]
ホンダ向けは前期末からの新車種向け供給により販売増加、今期から供給開始したトヨタ自動車向けの販売も堅調
- ▶ [ハンガリー]
2020年11月から量産出荷を開始

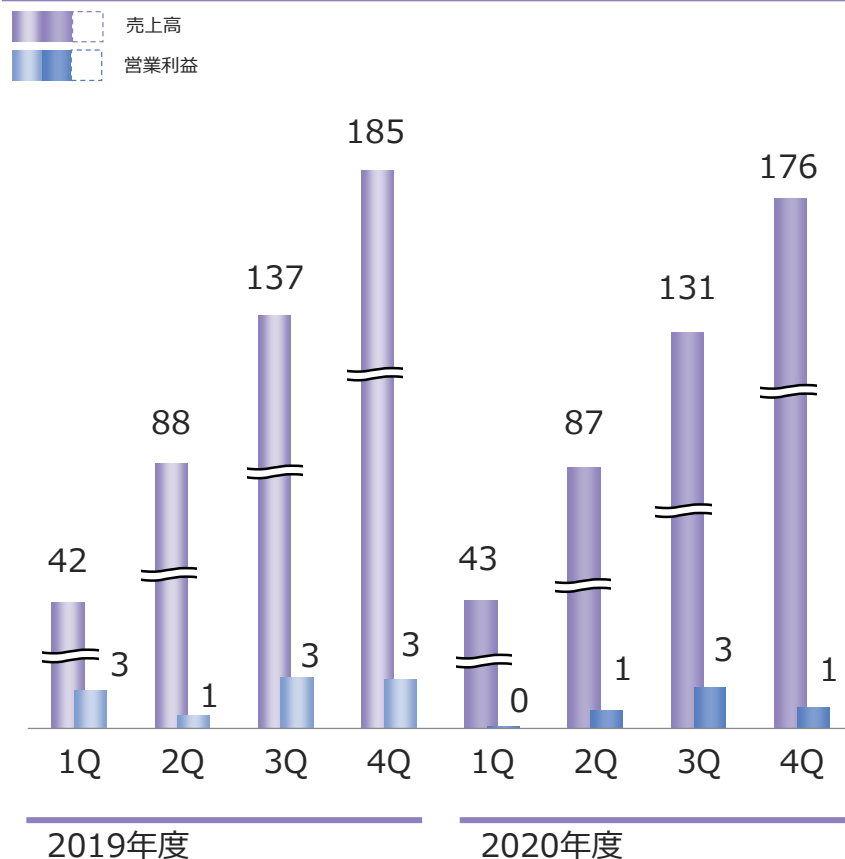
増減益要因

BECは売上高増加の影響により増益

2. セグメント別業績 (特殊電池およびその他)

特殊電池およびその他

売上高・営業利益



減収減益

(億円)

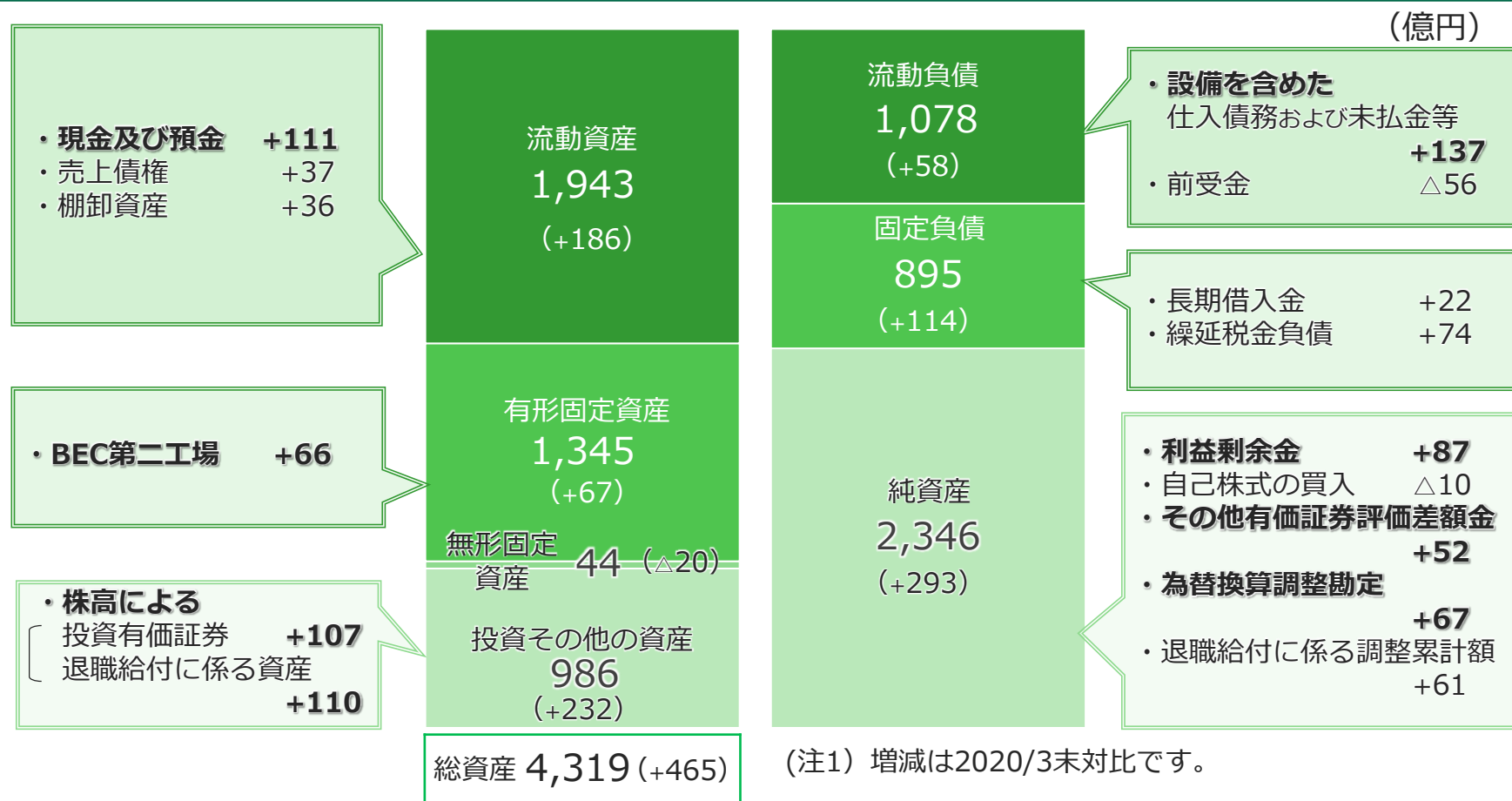
2020年度 商況

- 潜水艦用リチウムイオン電池の生産は順調に推移
- 新型コロナウイルスの影響により、航空機用リチウムイオン電池の販売は減少

増減益要因

全社費用の変化

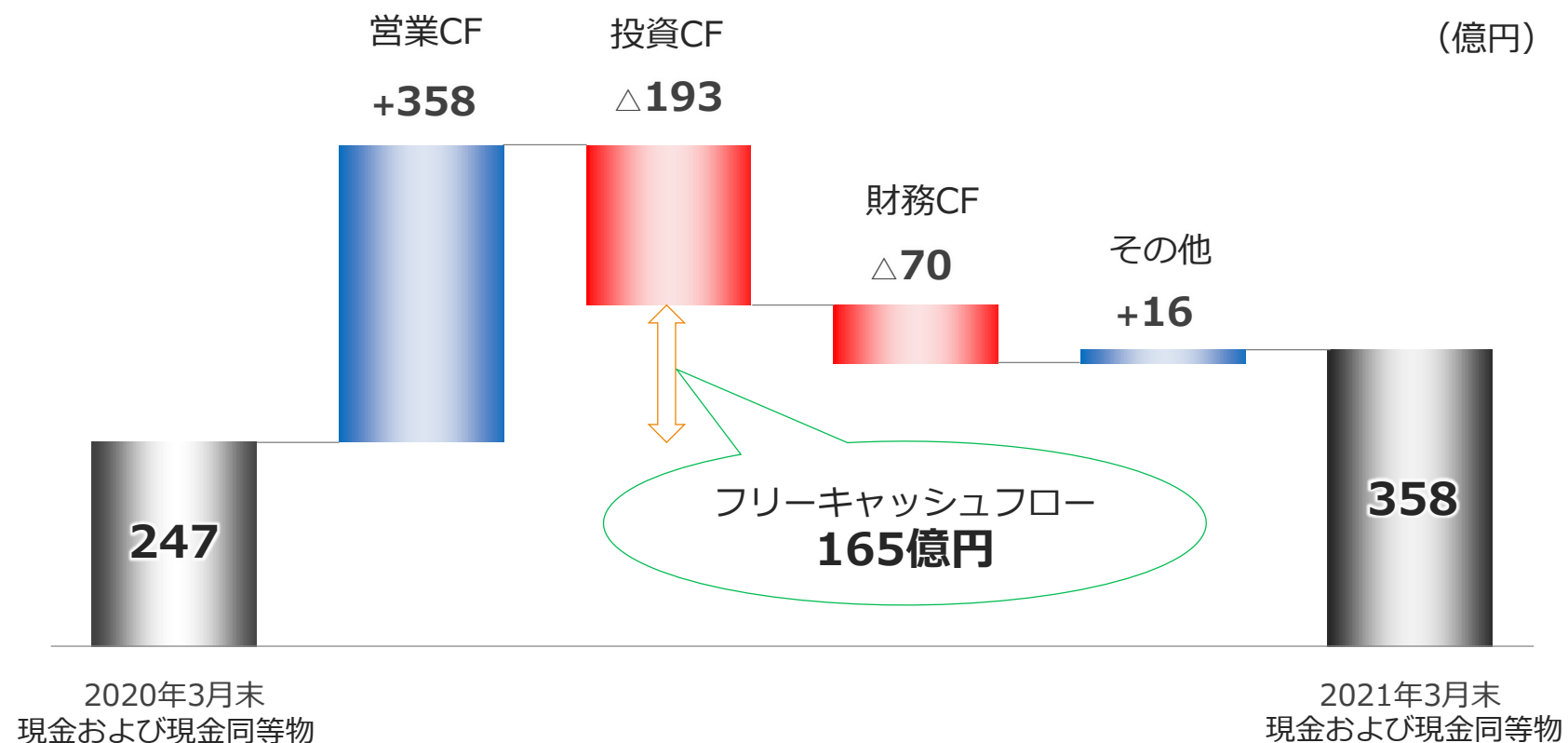
3. 貸借対照表



	2020/3末	2021/3末
自己資本比率	45.8%	46.8%
ROE (自己資本利益率)	9.0%	7.2%
借入金総額	645億円	654億円

(注2) ROEは、のれん等償却前当期純利益に対するものです。

4. キャッシュ・フロー計算書



ポイント

- 償却前利益を確保したことにより、営業CFは前年同期331億円を超える358億円を確保できた。
- 有形固定資産取得に伴う支出があったものの、フリーキャッシュフロー165億円を確保し、それを株主還元原資および手許現金の積み増しに配分した。

5. 設備投資・減価償却費・研究開発費



(億円)

		2019 年度	2020 年度	増減
設備投資額		182	232	+50
自動車電池	国内	22	25	+3
	海外	55	51	△4
産業電池電源		17	14	△3
車載用リチウムイオン電池		50	57	+7
特殊電池およびその他		38	85	+47
減価償却費		160	162	+2
うち、車載用リチウムイオン電池		32	34	+2
研究開発費		95	112	+17
(売上高研究開発費率)		2.4%	2.9%	+0.5P

2022年3月期 業績予想と取り組み

1. 売上高・利益

(億円)

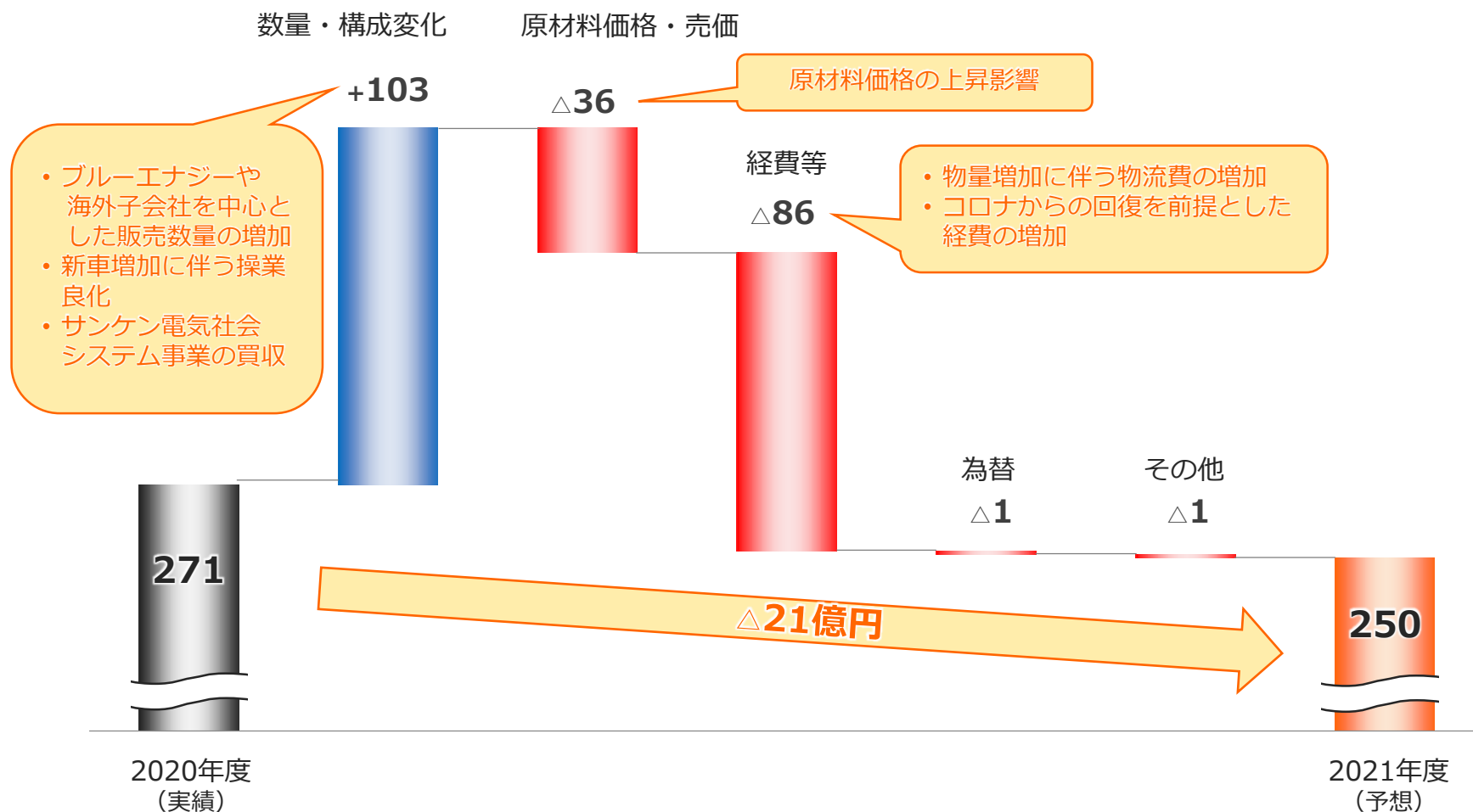
	2020 年度 実績	2021 年度 予想	増減
売上高	3,865	4,300	+435
営業利益	248	240	△8
のれん等償却前営業利益 (のれん等償却前営業利益率)	271 7.0%	250 5.8%	△21 △1.2P
経常利益	273	260	△13
当期純利益	115	120	+5
のれん等償却前当期純利益 (のれん等償却前当期純利益率)	135 3.5%	130 3.0%	△5 △0.5P
ROE (自己資本利益率)	7.2%	-	-
年間配当金	50円/株 (予定)	50円/株 (予想)	±0円/株
自己株式買入額 (次年度予定額)	-	-	-
総還元性向	29.8%	-	-
国内鉛建値 (万円/t)	26.09	28.0	+1.91
LME (US\$/t)	1,867	2,000	+133
為替 (円/US\$)	105.94	105.0	△0.94

(注) ROEおよび総還元性向は、のれん等償却前当期純利益に対するものです。

1. 売上高・利益

営業利益増減要因（実績・予想比較）

（億円）



（注）営業利益はのれん等償却前営業利益です。

2. セグメント別業績

(億円)

		2020 年度 実績		2021 年度 予想		増減	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)
自動車電池	国内	836	87 (10.4)	830	65 (7.8)	△6	△22 (△2.6)
	海外	1,653	122 (7.4)	1,760	100 (5.7)	+107	△22 (△1.7)
産業電池電源		840	69 (8.2)	1,020	75 (7.4)	+180	+6 (△0.8)
車載用リチウムイオン電池		360	△9 (△2.4)	510	10 (2.0)	+150	+19 (+4.4)
特殊電池およびその他		176	1 (0.8)	180	0 (-)	+4	△1 (△0.8)
合計		3,865	271 (7.0)	4,300	250 (5.8)	+435	△21 (△1.2)

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

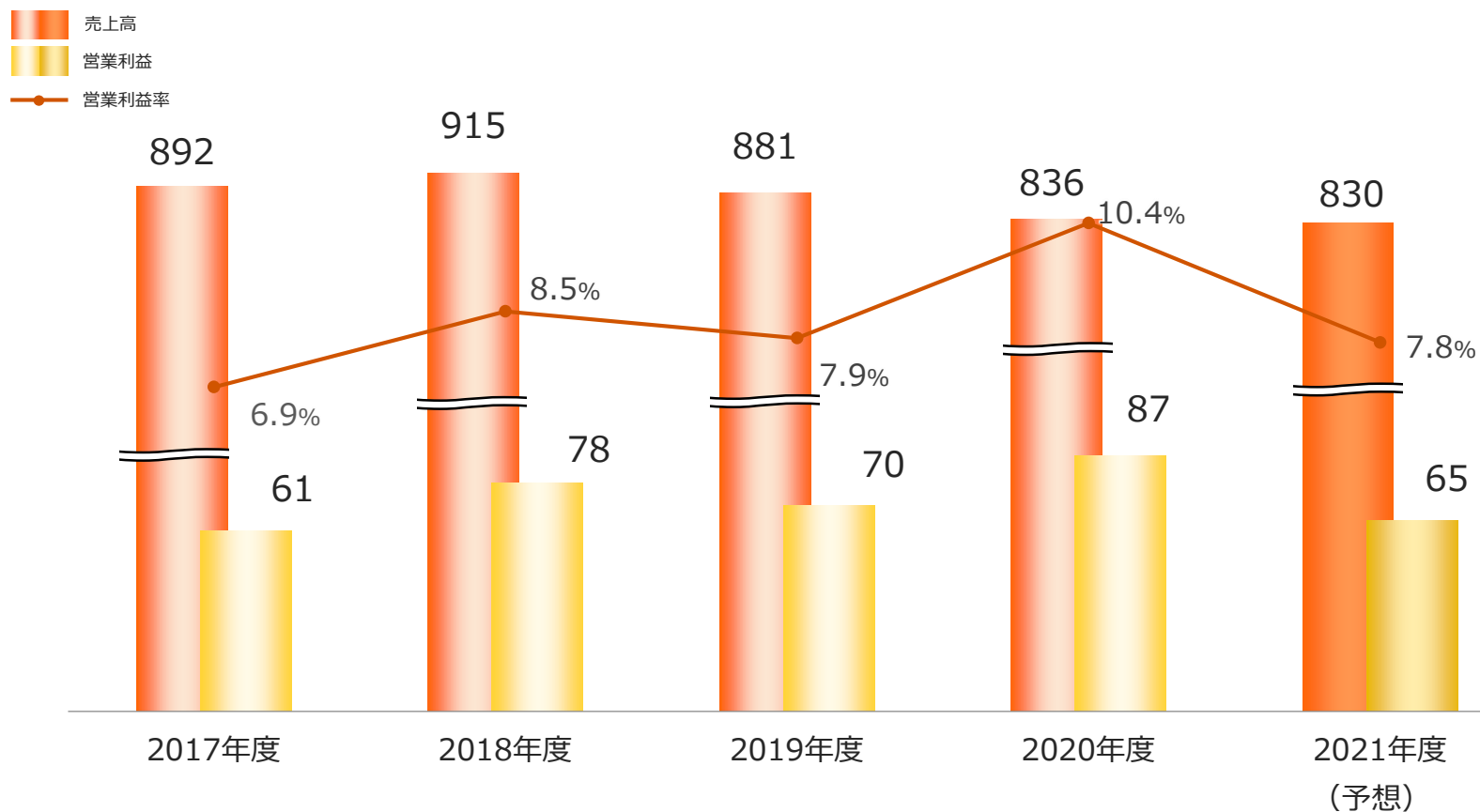
2. セグメント別業績（自動車電池（国内））

自動車電池（国内）

減収減益

（億円）

売上高・営業利益・利益率



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

2. セグメント別業績（自動車電池（国内））

事業を取り巻く環境

□ 国内新車生産は徐々に回復

20年度の新車生産台数において上期はコロナ禍の影響、下期は世界的な半導体不足の影響で減少

⇒21年度も国内新車生産は徐々に回復
ただし半導体不足の影響を受ける可能性は残る

国内自動車生産台数
(2020年)



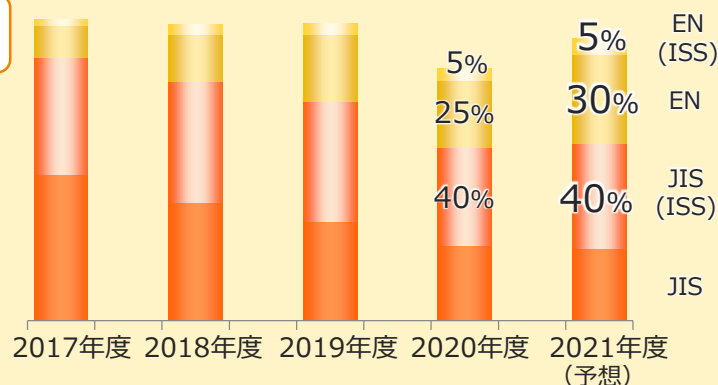
出典：日本自動車工業会

新車向け取り組み

□ 新車向けEN電池の販売拡大

新車向けEN電池の販売拡大による製品構成の最適バランスの追求

新車向け
出荷割合

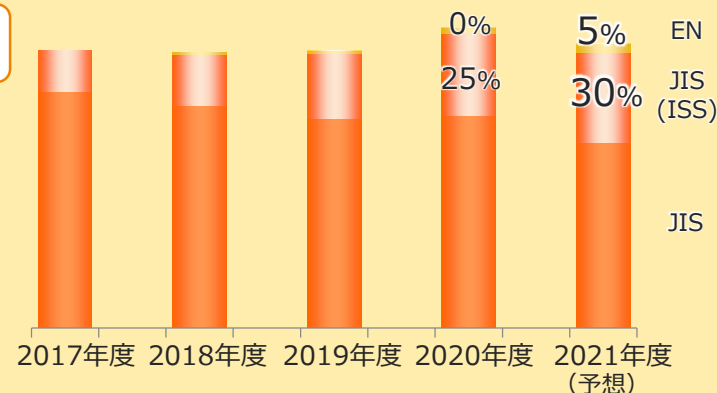


補修向け取り組み

□ 高付加価値製品の販売拡大

ISS車用電池の拡販と新車への搭載割合が高まっているEN電池補修需要の確実な取り込み

補修向け
出荷割合



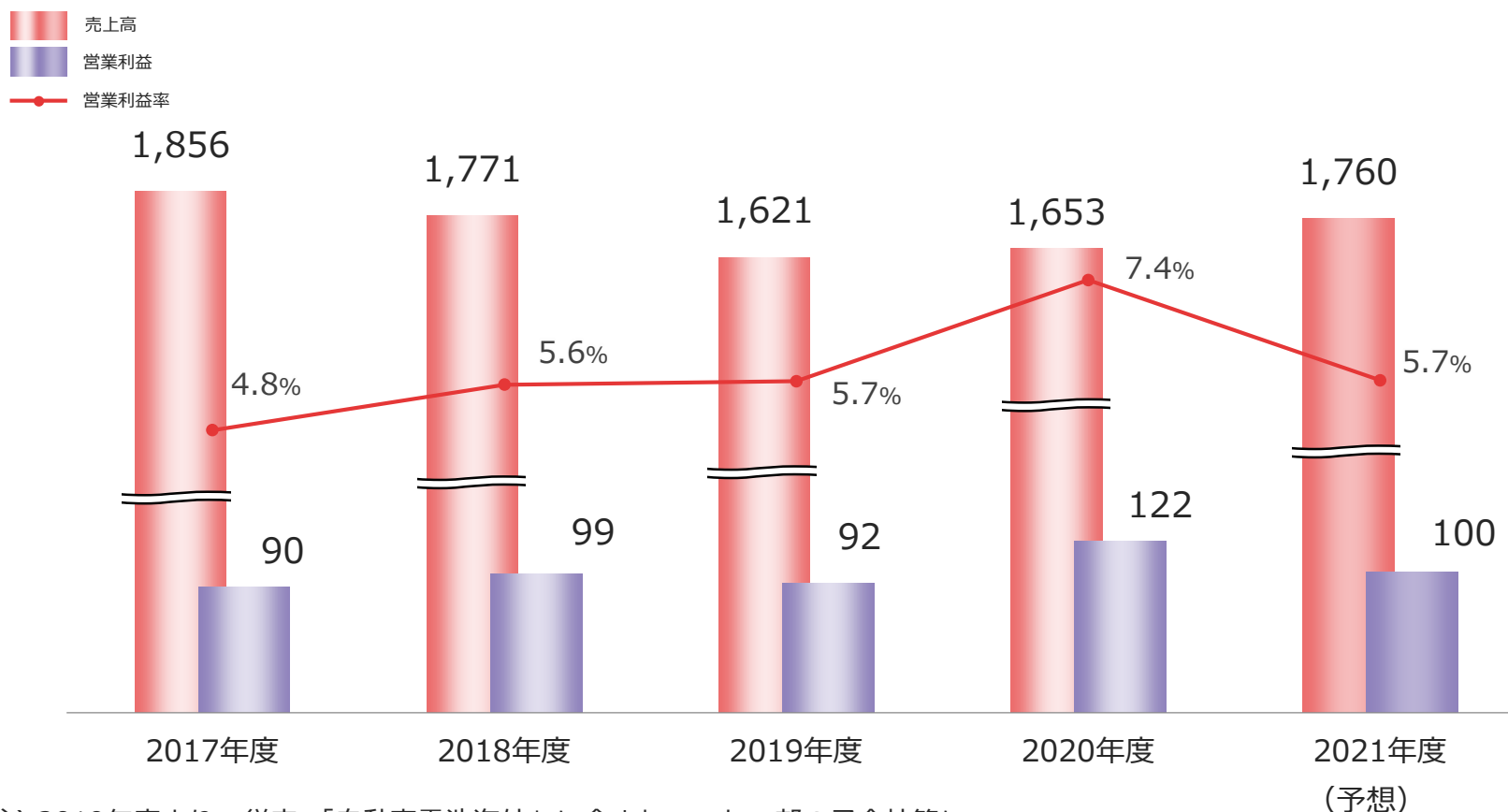
2. セグメント別業績（自動車電池（海外））

自動車電池（海外）

増収減益

（億円）

売上高・営業利益・利益率



(注) 2019年度より、従来「自動車電池海外」に含まれていた一部の子会社等について、「産業電池電源」にセグメントを変更しております。2018年度は、変更後の業績を記載しております。

2. セグメント別業績（自動車電池（海外））

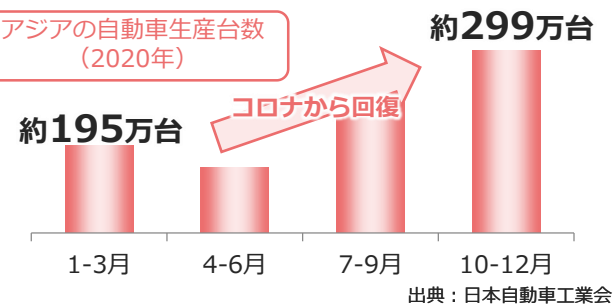
事業を取り巻く環境

□ 電動化の流れはあるが、新興国の鉛需要は堅調

- EUを中心としたガソリン車規制による電動化はあるものの、アセアンを中心に新興国の鉛バッテリー需要は堅調に推移
- コロナ禍の影響で落ちていた新車生産も回復傾向

⇒コロナ禍からの回復もあり順調に推移

アジアの自動車生産台数
(2020年)



各地域の戦略

トルコ・EU

- 欧州地域への拡販に向けたトルコの生産供給体制を構築

供給能力

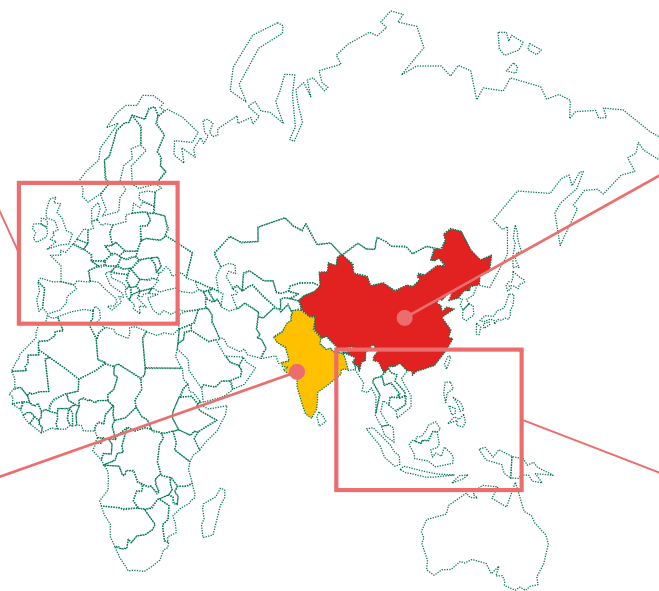
2019年度	400万個/年間
2023年度	600万個/年間

インド

- 生産能力の拡大とシェアの獲得

供給能力

2019年度	360万個/年間
2023年度	840万個/年間



中国

- 天津新工場の設備投資を継続
- 販路拡大による補修販売の強化

供給能力

2019年度	400万個/年間
2023年度	600万個/年間

アセアン

- タイ・インドネシアを中心としたアジア地域の生産供給体制を構築

供給能力

2019年度	1,330万個/年間
2023年度	1,440万個/年間

2. セグメント別業績 (産業電池電源)

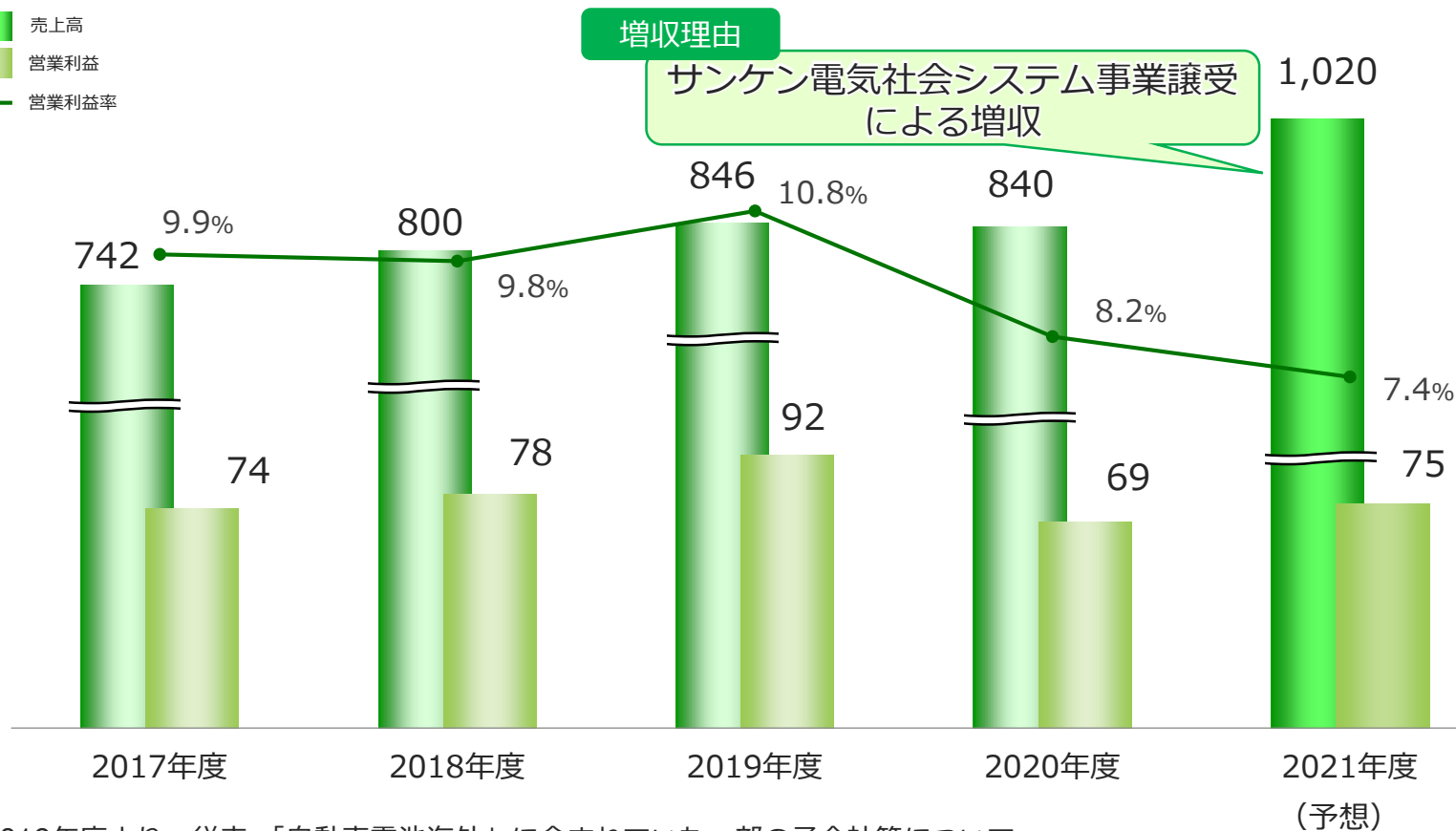
産業電池電源

増収増益

(億円)

売上高・営業利益・利益率

- 売上高
- 営業利益
- 営業利益率



(注) 2019年度より、従来「自動車電池海外」に含まれていた一部の子会社等について、「産業電池電源」にセグメントを変更しております。2018年度は、変更後の業績を記載しております。

2. セグメント別業績 (産業電池電源)

事業を取り巻く環境

□ カーボンニュートラルへの期待の高まり

20年度に公表されたグリーン成長戦略により再生可能エネルギーは拡大基調

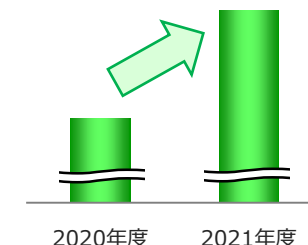
□ コロナ禍による建設工事の遅延・延期から徐々に回復

20年度はコロナ禍により多くの建設工事が遅延・延期

⇒カーボンニュートラルに貢献する再生可能エネルギー需要は旺盛、
21年度の設備投資は回復の見込み

企業の設備投資

7.6%増



出典：内閣府・財務省
「法人企業景気予測調査結果」

非常用分野の戦略

□ 国土強靱化需要の確実な取り込み

災害発生時の避難施設や活動拠点向けの国土強靱化需要への対応

□ 安全な原子力向け電源への貢献

新規基準に対応した既設電源の強化・
取り換えによる安全への貢献

海外事業の戦略

□ 産業用LiBの拡販

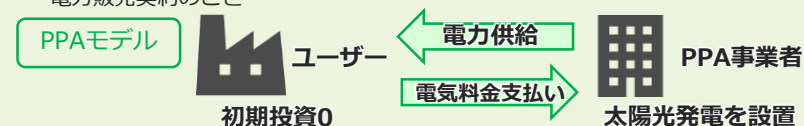
欧米豪でUPS向け産業用LiBの需要が拡大、
各拠点で新規受注獲得

常用分野の戦略

□ 拡大する再エネ需要の受注強化

卒FITとPPAモデル※補助金による太陽光発電の
自家消費需要の高まりに対して受注体制を強化

※Power Purchase Agreementの略で、発電者と消費者の間で締結する
電力販売契約のこと



サンケン電気社会システム事業譲受後の戦略

□ シナジー効果の早期創出

事業連携によるシナジー効果の早期創出と
生産・営業拠点の最適化

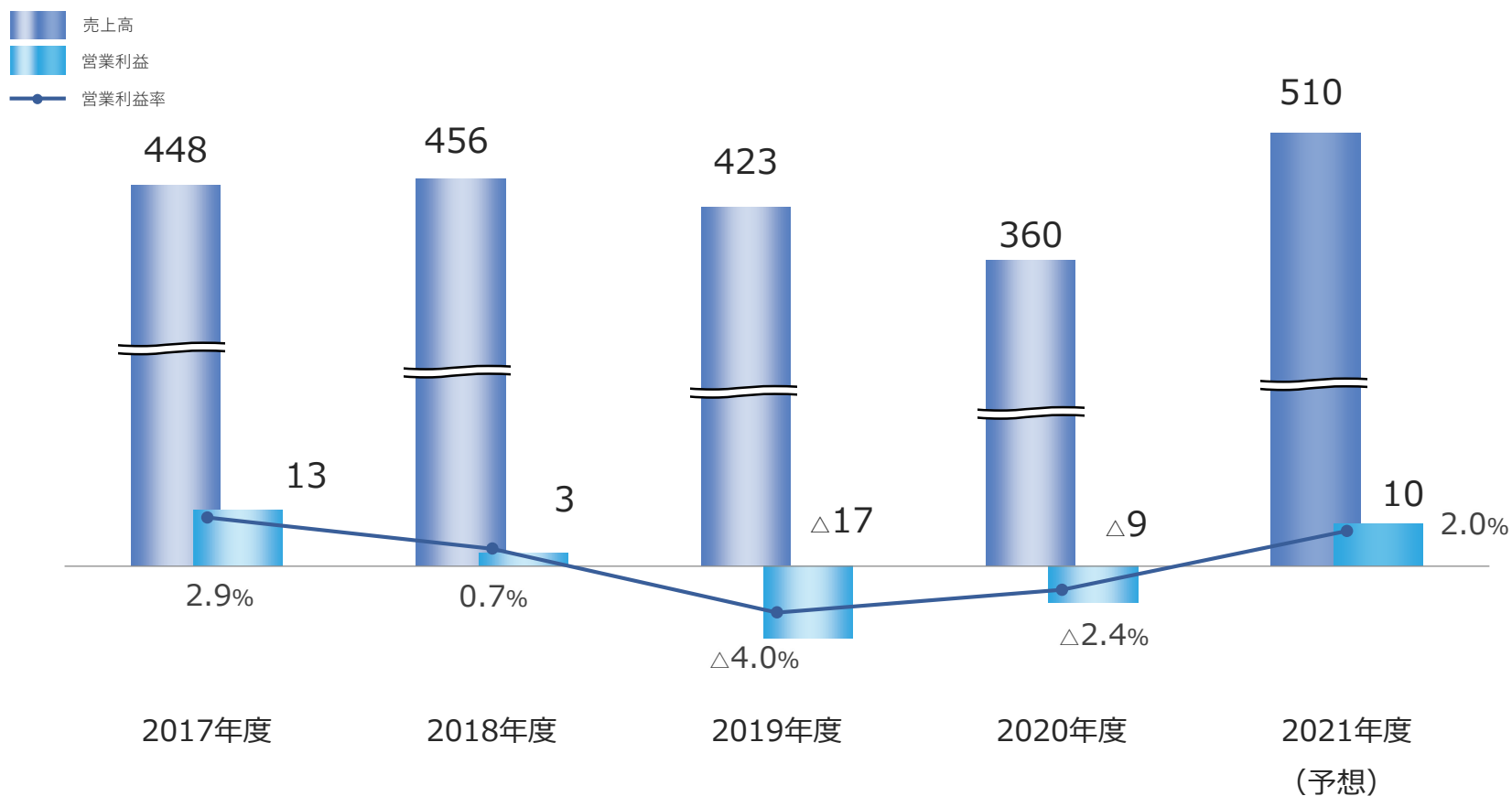
2. セグメント別業績 (車載用リチウムイオン電池)

車載用リチウムイオン電池

増収増益

(億円)

売上高・営業利益・利益率

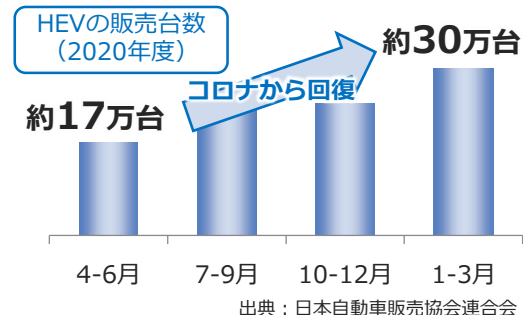


2. セグメント別業績 (車載用リチウムイオン電池)

事業を取り巻く環境

□ 日系自動車メーカーを中心にHEV需要は堅調

20年度はコロナ禍の影響で一時的に新車需要が減少
⇒2030年代半ばの全新車販売電動化に向けた
日系自動車メーカーの戦略もあり、
21年度もHEV需要は好調



電動車の戦略

□ HEV用LiBの増産

- 第1工場の生産能力の増強
⇒**新ラインの立ち上げ**
- 第2工場の建設
⇒**2022年度稼働開始予定**



□ PHEV用LiBの拡販

- 既存顧客向けPHEV用LiBの安定供給

12V LiBの戦略

□ ハンガリーの安定稼働

- 鉛規制が進む欧州で、高級車メーカーへ安定供給

□ 新たな市場開拓

- 自動車の電動化が進む中で、システム起動・冗長用途として自動車メーカーに提案
- 欧州新規顧客ならびに日系自動車メーカーへの拡販

産業用の戦略

□ 産業用の拡販

- 北海道の大規模風力発電向けLiBの安定供給と製造合理化
- 常用分野拡大に向けた生産体制の拡充
- 価格競争力を高めた新たな電池の開発
 - 長寿命化 従来比**約1.7倍**
 - 大容量化 従来比**15%アップ**

2. セグメント別業績 (特殊電池およびその他)

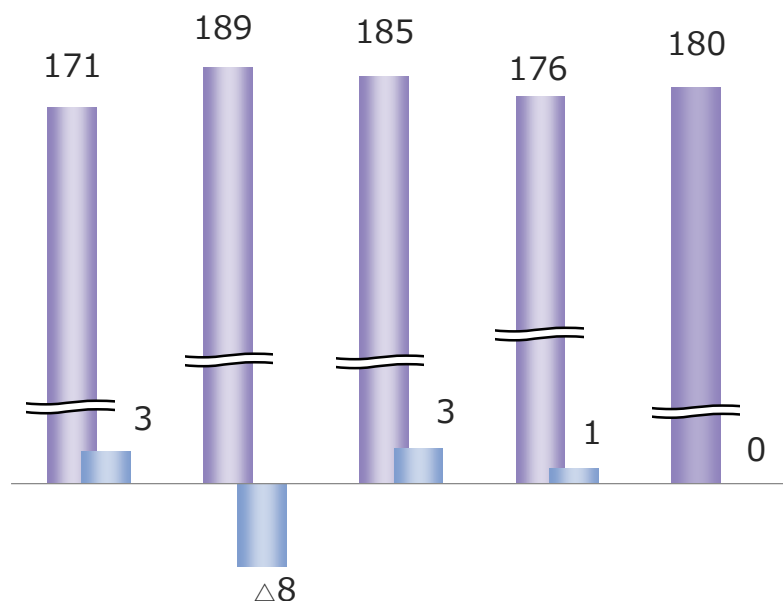
特殊電池およびその他

増収減益

(億円)

売上高・営業利益

■ 売上高
■ 営業利益



2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 (予想)

2021年度の取り組み

- 潜水艦用リチウムイオン電池の安定供給
- 衛星用リチウムイオン電池の拡販
- 増産に向けた生産体制の構築

3. 研究開発トピックス

ハイブリッド車用リチウムイオン電池がトヨタ自動車「技術開発賞」を初受賞

□ 受賞の概要

技術開発賞

革新的な技術でものづくりを推進したサプライヤーに授与される賞をGSユアサとブルーエナジーが共同受賞

□ 「EHW4S」の特性

優れた低抵抗化技術の採用により、入出力特性を従来製品と同等とした上で、ハイブリッドシステムに求められるエネルギー量を最適化

- 1.軽量化 従来比**10%以上**
- 2.小型化 従来比**20%以上**



「EHW4S」セル



「ハリアー」

令和3年度科学技術分野の文部科学大臣表彰「科学技術賞」を受賞

□ 受賞の概要

科学技術賞（開発部門）

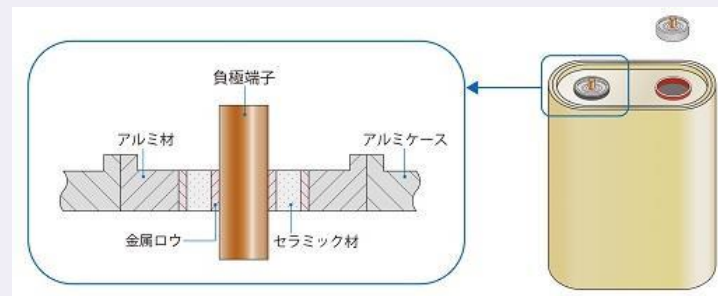
「宇宙用リチウムイオン電池およびその運用技術の開発」



国際宇宙ステーション ©JAXA/NASA

- 1.受賞者 吉田浩明 常務執行役員 研究開発センター長
- 2.開発技術の概要
 - (1) 気密構造の開発
 - (2) 劣化モデルの構築

□ 宇宙用リチウムイオン電池の負極端子における気密構造（特許第4975202号）



4. 設備投資・減価償却費・研究開発費

(億円)

		2020年度 実績	2021年度 予想	増減
設備投資額		232	350	+118
自動車電池	国内	25	40	+15
	海外	51	50	△1
産業電池電源		14	20	+6
車載用リチウムイオン電池		57	160	+103
特殊電池およびその他		85	80	△5
減価償却費		162	180	+18
うち、車載用リチウムイオン電池		34	35	+1
研究開発費		112	115	+3
(売上高研究開発費率)		2.9%	2.7%	△0.2P

増加理由

日系自動車
メーカー
への増産対応

増加理由

BEC第2工場
建設に伴う
増加

4. 設備投資・減価償却費・研究開発費

財務の健全性について

- BEC第二工場の建設などの設備投資やサンケン電気の社会システム事業譲受に伴う資金手当てが必要

⇒先行投資による有利子負債の増加で一時的に財務指標は悪化するものの、財務の健全性は維持

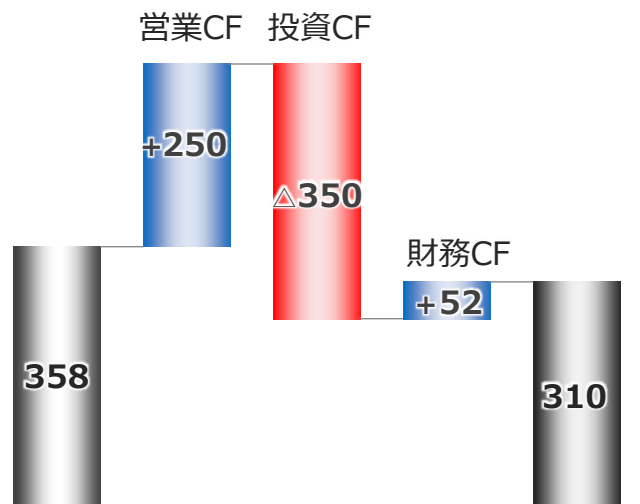
想定貸借対照表と想定キャッシュ・フロー計算書（2022年3月末）

想定キャッシュ・フロー計算書
(2021年度)

(億円)

想定貸借対照表
(2022年3月末)

(億円)



流動資産	2,000 (+57)	流動負債	1,300 (+222)
固定資産	2,650 (+275)	固定負債	900 (+5)
		純資産	2,450 (+105)

財務指標	21/3末 (実績)	22/3末 (想定)	第五次中計目標
キャッシュフロー対有利子負債比率	2.0年	3.2年程度	3年未満
自己資本比率	46.8%	45%以上	45%以上維持
ROE (自己資本利益率)	7.2%	6.3%	8%以上
ROIC (投下資本利益率)	12.0%	11.0%	-
有利子負債	654億円	800億円以下	-

(注) 増減は2021/3末対比です。

(注) ROEはのれん等償却前当期純利益、ROICはのれん等償却前営業利益に対するものです。

⇒22年3月末は一時的に財務指標は悪化するが、23年3月末に向けては回復

2021年3月末
現金および現金同等物
(実績)

2022年3月末
現金および現金同等物
(想定)

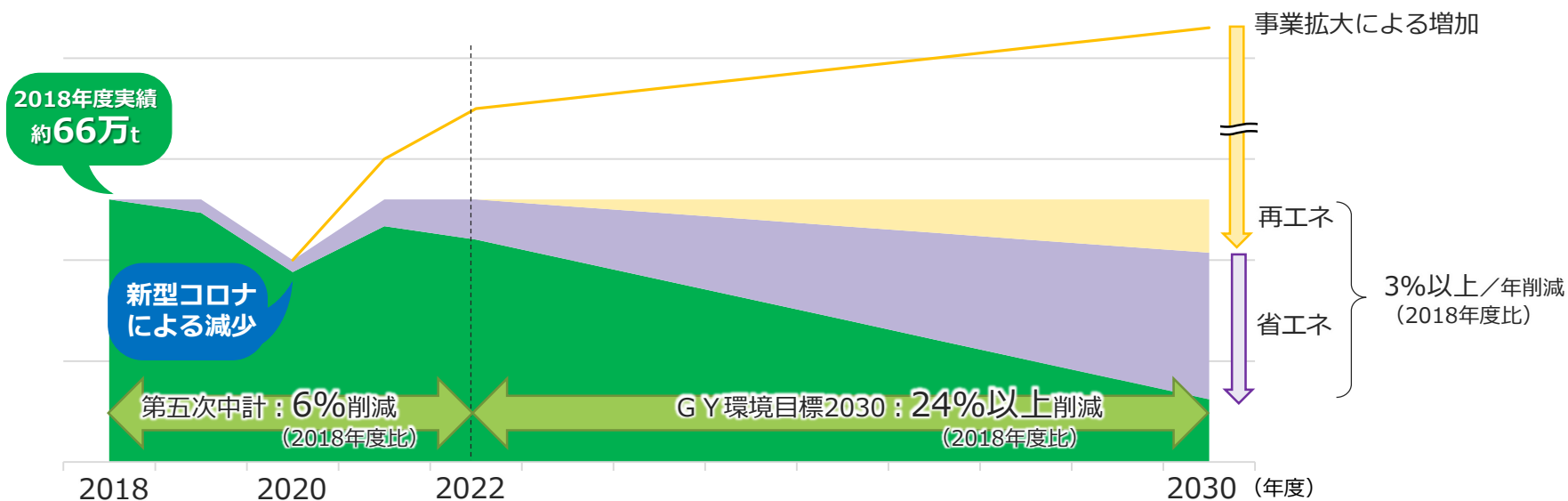
GY 環境長期目標2030

1. 長期目標とロードマップ

G Y 環境長期目標2030

目標	2030年度のCO ₂ 排出量を2018年度比 30%以上削減
期間	12年間 (2019~30年度)
削減率 (2018年度比)	~2022年 6% (2%/年) 2023~30年 24%以上 (3%以上/年)

ロードマップ (CO₂排出量)



2. 目標達成に向けた取り組み

CO₂排出量削減戦略3本柱

① 省エネ

≪具体的な取り組み≫

- 設備の更新
- 効率的な充電処方の展開、新規開発
- ピークカット、ピークシフトの実施



② 再エネ調達

- 再エネの購入
- 排出権取引



③ 太陽光発電自家消費

- 敷地内発電量の試算
- 初期投資とPPA※活用の検討
- 経営資源の有効活用
→自社製品の導入や実証実験



※PPA : Power Purchase Agreementの略で、発電者と消費者の間で締結する電力販売契約のこと

本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。



連絡先

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
コーポレート室（広報） 青木 裕 ・ 西島 務 ・ 田中 祥太
Tel : 075-312-1214
<https://www.gs-yuasa.com/jp>

参考資料

CSR活動に対する社外からの評価

CSR評価

	MSCI (米) ^{※1} ESG格付け (2021年3月時点)	東洋経済新報社 ^{※2} CSR評価 (2020年11月時点)				CDP (英) 評価 ^{※3}
		人材活用	環境	企業統治	社会性	
2021年	A	AAA	AAA	AA	AA	B ^{※4}
2020年	A	AA	AAA	AA	AA	B
2019年	A	AA	AA	AA	AA	B
2018年	AA	AA	AA	AA	AA	B-
2017年	AA	AA	AA	AA	AA	C

※1 MSCI (米) ESG格付けはジャパンESGセレクトリーダーズ指数によるものであり、「AAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC」の7段階評価

※2 東洋経済新報社CSR評価は「AAA、AA、A、B、C」の5段階評価

※3 CDPは「A、A-、B、B-、C、C-、D、D-」の8段階評価

※4 2021年の評価はまだ公表されていないため、2020年の結果を記載

CSRへの取り組みに対する評価、認定、表彰



➤ 経済産業省の「健康経営優良法人2021」に認定



➤ 厚生労働省の「子育てサポート企業」として「プラチナくるみんマーク」認定を取得



➤ DBJ健康格付の最高ランク「従業員の健康配慮への取り組みが特に優れている」を取得

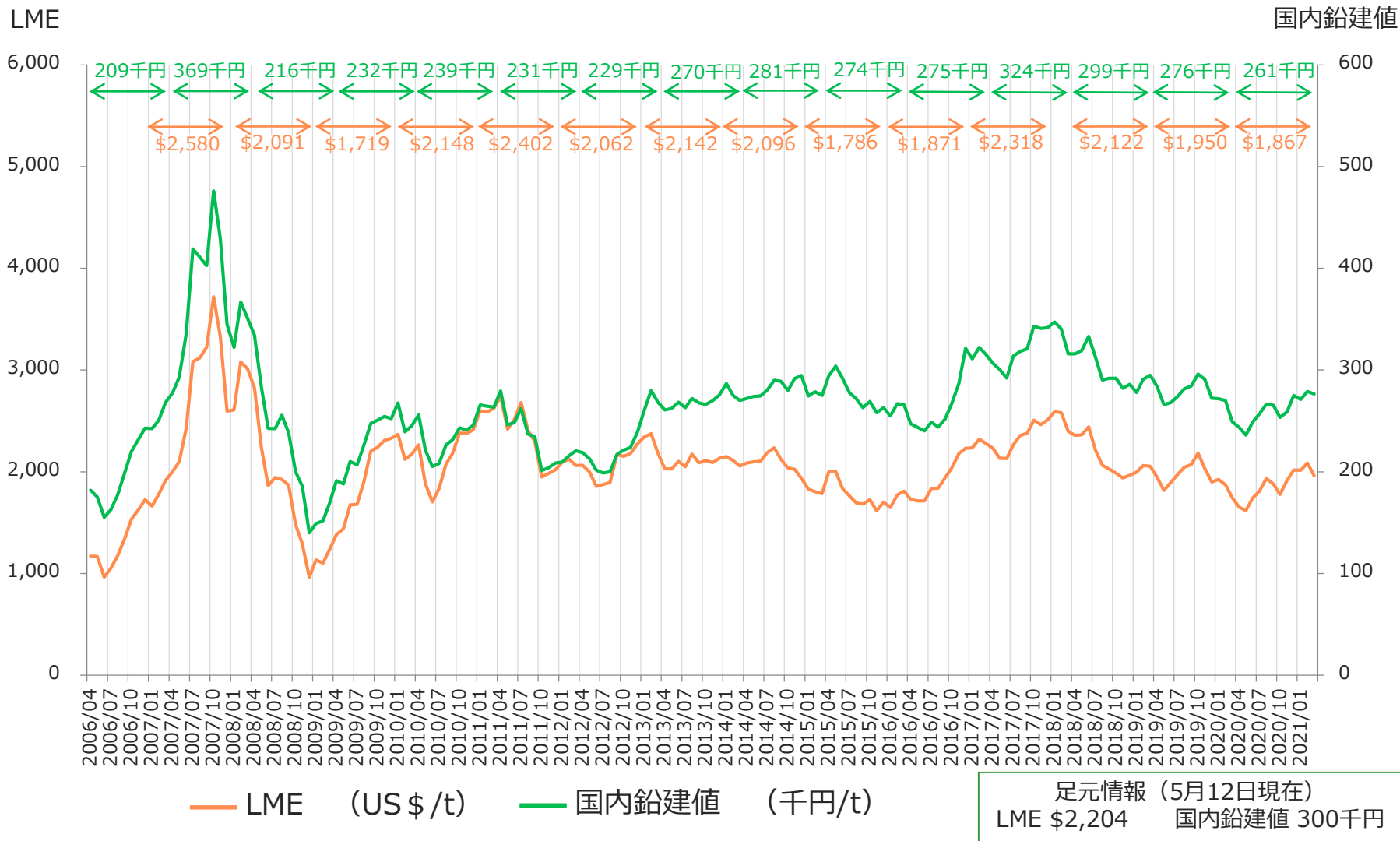
IR活動に対する社外からの評価と選定されているESGインデックス

<p>GSユアサレポート (統合報告書)</p>	 <p>➤ 「日経アニュアルレポートアワード」 優秀賞を2年連続受賞</p>
<p>ウェブサイト</p>	   
<p>選定されている ESGインデックス</p>	<p>2021 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数</p>  <p>FTSE4Good</p>  <p>FTSE Blossom Japan</p>

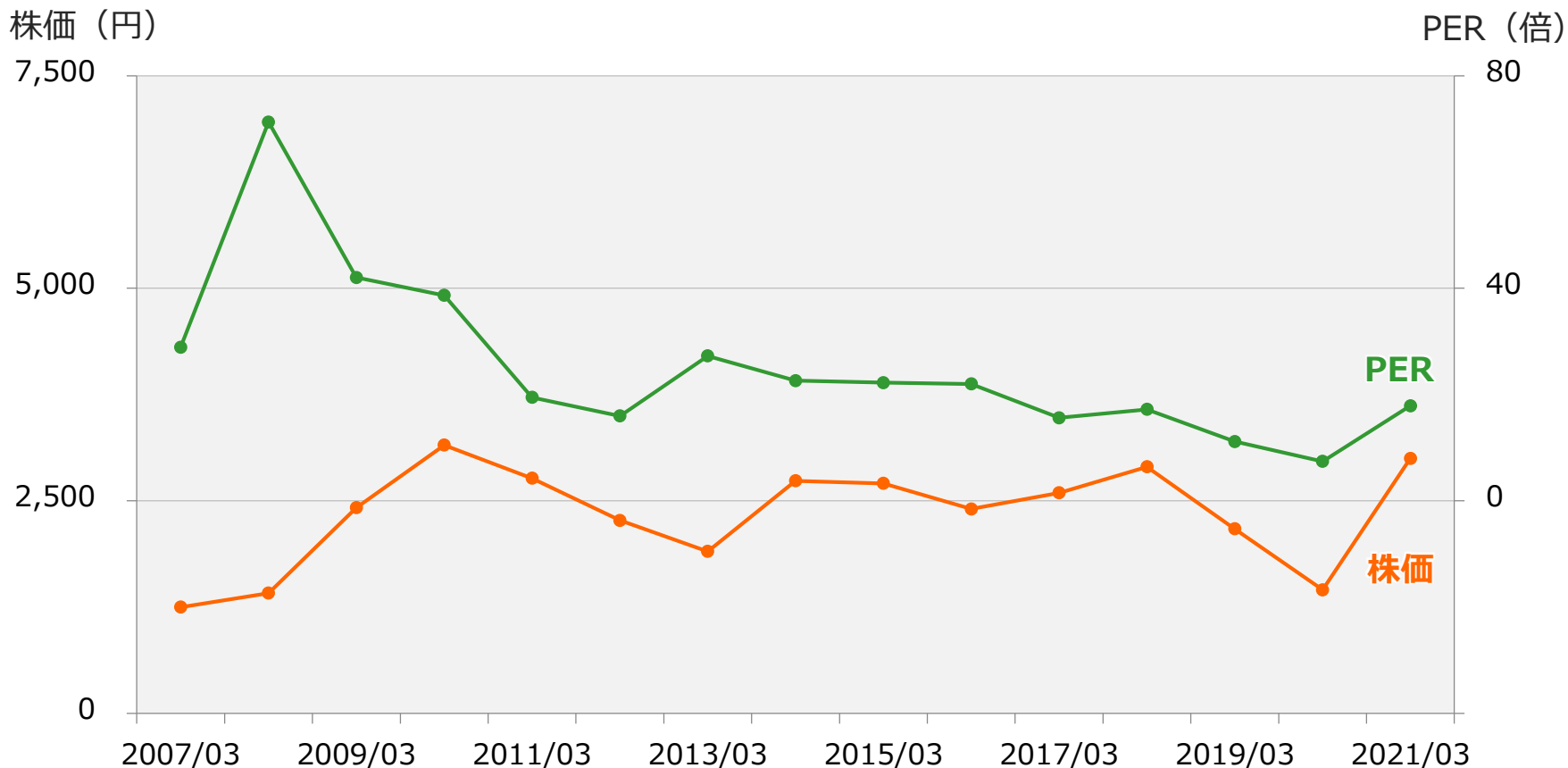
※1 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションのMSCI指数への組み入れ、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名の使用は、MSCIまたはその関係者による株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの後援、推薦またはプロモーションではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名前およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

※2 FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションが第三者調査の結果、FTSE4Good Index Series並びにFTSE Blossom Japan Indexの組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE4Good Index Series並びにFTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている企業並びに日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE4Good Index Series並びにFTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

原材料価格の推移



株価、株価収益率（PER）の推移



(注1) 株価は、3月最終営業日の終値です。

(注2) PERは、のれん等償却前当期純利益に対するものです。

(注3) 当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式5株を1株にする株式併合を実施（効力発生日は2018年10月1日）しており、株価・PERは株式併合を考慮しております。

	年度	2016	2017	2018	2019	2020
営業利益率	(%)	6.7	5.9	6.1	6.1	7.0
自己資本当期純利益率 (ROE)	(%)	8.7	8.2	9.0	9.0	7.2
投下資本収益率 (ROIC)	(%)	11.1	10.9	11.3	10.9	12.0
1株当たり当期純利益 (EPS)	(円)	165.95	168.55	194.58	195.92	167.72
1株当たり配当額	(円)	50	50	50	50	50 (予定)
自己株式買入額	(億円)	10	9	14	15 (予定)	0
総還元性向	(%)	37.4	36.3	34.3	34.9	29.8

	年度	2016	2017	2018	2019	2020
借入金総額	(億円)	742	751	669	645	654
D/Eレシオ	(倍)	0.52	0.50	0.42	0.42	0.41
自己資本比率	(%)	43.6	45.2	46.4	45.8	46.8
キャッシュフロー対有利子負債比率	(年)	2.2	3.5	2.2	2.2	2.0

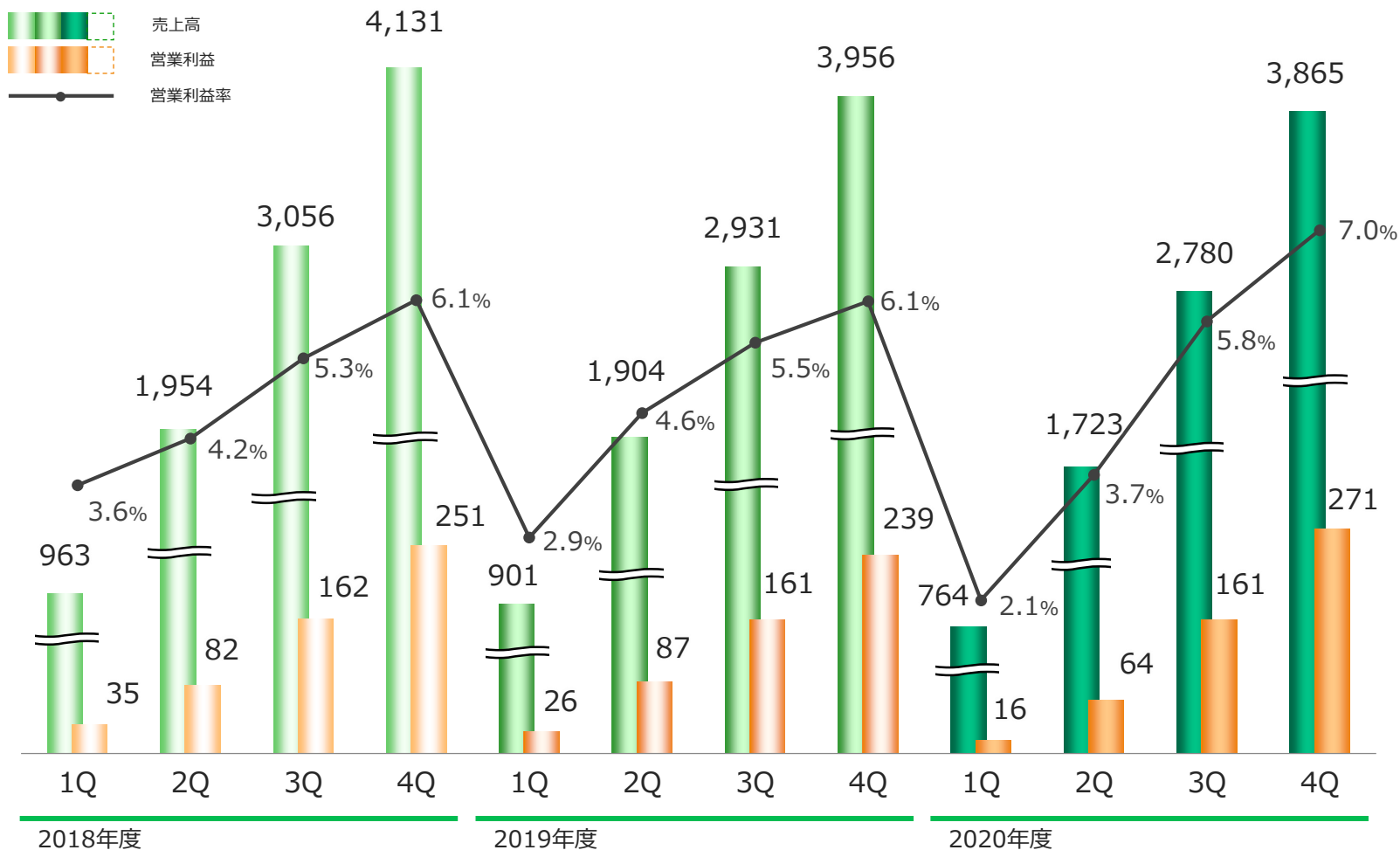
(注1) 2016年度以降の上記指標は、のれん等償却前利益（営業利益、当期利益）に対するものです。

(注2) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本（固定資産（のれん等除く）+運転資本）で算出。
投下資本は期首と期末の平均値。

(注3) 当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式5株を1株にする株式併合を実施（効力発生日は2018年10月1日）しており、1株当たり当期純利益・配当額は株式併合を考慮しております。

売上高・営業利益・利益率推移

(億円)



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。